

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

追加型投信/内外/株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

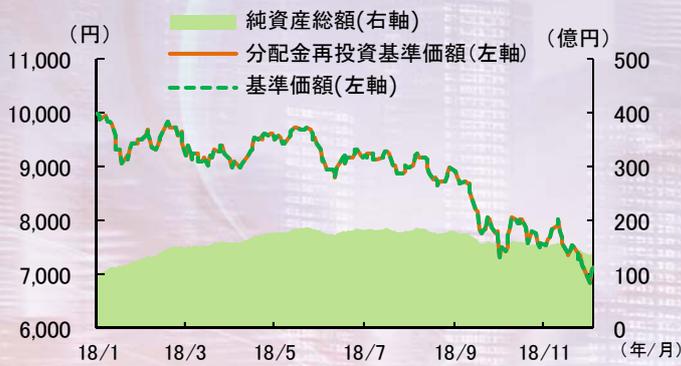
当ファンドの運用状況について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

『グローバルEV関連株ファンド（愛称：EV革命）』における運用状況についてご報告いたします。

基準価額・純資産総額の推移（設定日（2018年1月24日）～2018年12月28日）

【為替ヘッジあり】

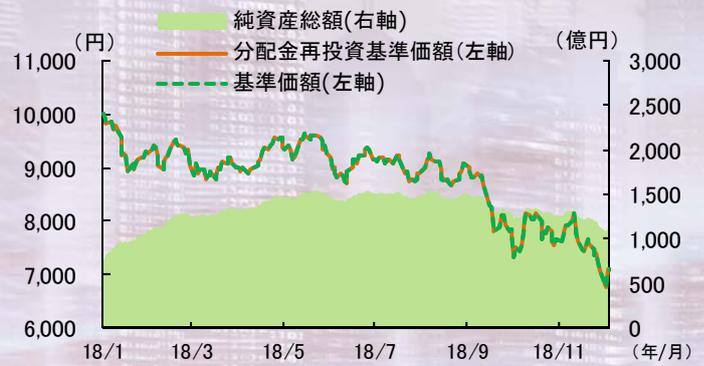


(2018年12月28日現在)

基準価額	7,132円
純資産総額	142億円

設定来騰落率	-28.7%
--------	--------

【為替ヘッジなし】



(2018年12月28日現在)

基準価額	7,099円
純資産総額	1,134億円

設定来騰落率	-29.0%
--------	--------

当ファンドの設定来の騰落率（2018年12月28日現在）は、「為替ヘッジあり」が▲28.7%、「為替ヘッジなし」が▲29.0%となりました。また、2018年9月28日から12月28日までの騰落率は、「為替ヘッジあり」が▲18.1%、「為替ヘッジなし」が▲19.6%となりました（詳細は2ページ以降をご覧ください）。

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

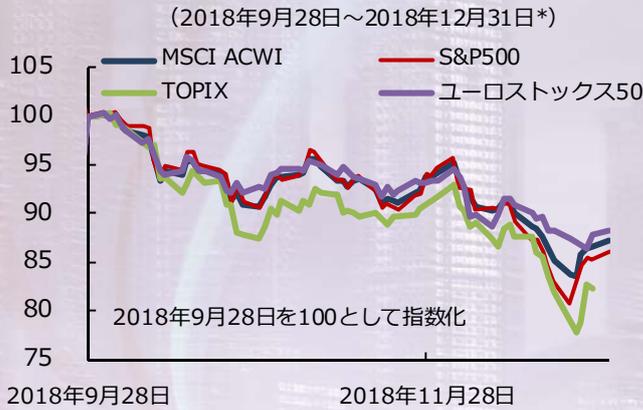
大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

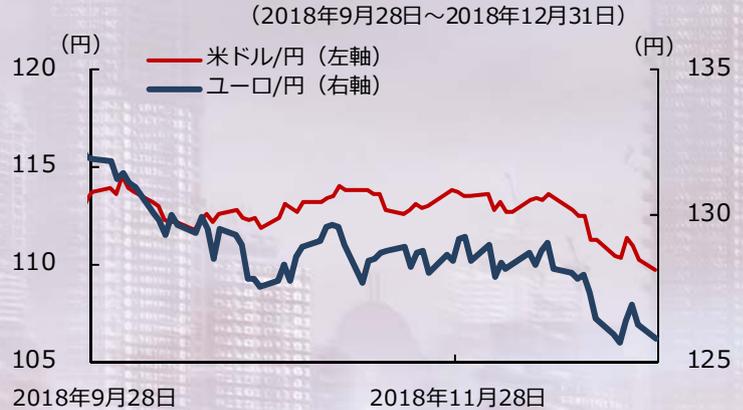
株式市場と為替の推移

【株価指数の推移 (現地通貨ベース)】



*TOPIXは12月28日の終値

【為替の推移】



市場見通しと運用方針

2018年10月以降の世界株式市場は、中国景気の減速懸念や米国ハイテク企業の業績悪化などから軟調に推移しました。さらに、2018年末にかけて、世界景気減速懸念などにより、世界の株式市場は大幅な下落となりましたが、特に米国市場が下落を主導しました。12月18、19日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）で政策金利が0.25%引き上げられましたが、利上げについては市場予想通りである一方で、経済成長に対する見方が市場予想より強く、今後の引き上げペースも市場予想より早くなるのではないかとの見方などから株式市場の下落が加速しました。

今後の見通しについては、中国経済の減速など注視が必要な部分もありますが、米国消費は健全な雇用環境を背景に堅調で、世界経済を牽引していくと見ています。業績への影響は軽微で、株価下落により株価バリュエーション（PER（株価収益率））は低下しています。株式市場全体のバリュエーションはリーマンショック以来の水準にあること、中国経済の減速見通しも広く新聞報道されるなど市場底打ちの材料は揃い始めたと考えています。

当ファンドにおいては、既存の自動車メーカーの収益の影響を受ける企業の投資比率を引き下げ、EVの恩恵をより受けることが期待できる企業の保有を増やしています。また、設定当初と比べて銘柄数も絞り込み、従来よりも銘柄を厳選して運用を行っております。

当ファンドで投資している企業の3年後予想EPS成長率（年率換算）をみると約67%の企業が2桁の伸びとなることを見込まれ、収益成長力は明るいと見えます。そのため、従来の自動車産業の動向に影響を受けやすい企業への保有比率を引き下げましたが、EVおよび自動運転の分野の収益は底堅く、見通しに変化はありません。

なお、詳細については、次ページ以降をご覧ください。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ※各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

ポートフォリオ運用状況について

既存の自動車事業比率の高い銘柄のウェイトを引き下げ、半導体関連銘柄のウェイトを引き上げ

- ポートフォリオ運用に際しては、引き続き成長分野が異なる企業を組み入れることによりバランスのとれたポートフォリオを構築しています。
- とりわけ、中長期的に高い成長が期待される差別化されたビジネスモデルや参入障壁が高い企業に注目しています。
- そうした中、10月～12月期は米中貿易摩擦や欧州WLTP（乗用車などの国際調和排出ガス・燃費試験法）の影響を受けた世界的な新車販売の減少を受けて、先行きの見えない自動車産業への影響を低下させるべく、既存の自動車事業比率の高い銘柄のウェイトを引き下げました。
- 具体的には、欧州の自動車部品関連企業等の保有比率を引き下げました。同時に、EV市場の拡大の恩恵をより受けることが期待される半導体関連企業のウェイトを引き上げました。これらの銘柄は、昨年半ば以降、半導体市況の悪化から株価が下落していたため、バリュエーションの観点からも魅力的な投資機会であったと考えています。
- その結果ポートフォリオは、従前と比べてよりEV事業による収益期待が高い企業へと絞り込みました。
- ポートフォリオの保有銘柄は前期末比減少しています。

9月末：60銘柄→12月末：48銘柄

- 10月～12月期の主な投資行動

【売却】

コンチネンタル（ドイツ、自動車部品、全売却）、ヴァレオ（フランス、自動車部品、全売却）、エヌビディア（米国、半導体、全売却）

【購入】

モノリシック・パワー・システムズ（米国、半導体、買い増し）、オン・セミコンダクター（米国、半導体、買い増し）、ザイリンクス（米国、半導体、買い増し）、インフィニオンテクノロジーズ（ドイツ、半導体、買い増し）

先月までと同様に、全体としてはEV化と自動運転/コネクテッドへの動きが不可逆的になり、輸送業界の競争環境に大きな構造的変化が起こることで、現在のポートフォリオが、目の前にある投資機会を最大限に獲得できると考えています。

なお、セクターおよび個別銘柄の寄与度については、次ページ以降をご覧ください。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

寄与度 (2018年9月27日~12月26日)

- 当ファンドのリターン (米ドルベース) に最も貢献したのは、電子部品メーカーで、照明用発光ダイオード (LED)、照明、無線周波数 (RF) 用の電子部品、半導体などを開発・製造するクリー (米国) でした。また、最先端のIC、ソフトウェア設計ツールの開発・設計・販売会社であるザイリンクス (米国) も当ファンドのリターンに貢献しました。
- 一方、当ファンドのリターン (米ドルベース) にマイナスに寄与したのは、3Dグラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社であるエヌビディア (米国) でした。2018年11月-2019年1月期の売上が5%~9%の減収になるとの会社の発表を受けて株価が急落しました。その他では旭化成、ルネサスエレクトロニクスなどの日本企業が、当ファンドのリターンにマイナスに寄与しました。

セクター別寄与度

業種	平均構成比	リターン	寄与度
一般消費財・サービス	11.43%	-22.58%	-2.92%
資本財・サービス	16.52%	-16.33%	-2.71%
情報技術	63.18%	-16.59%	-10.02%
素材	7.75%	-32.83%	-2.90%

寄与度上位銘柄

	企業名	国	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	クリー	米国	情報技術	3.07%	11.43%	0.29%
2	ザイリンクス	米国	情報技術	4.36%	7.11%	0.29%
3	オスラム・リヒト	ドイツ	資本財・サービス	2.59%	7.70%	0.20%
4	ビズリンク・ホールディング	台湾	資本財・サービス	0.65%	34.83%	0.19%
5	インテル	米国	情報技術	2.51%	1.31%	0.02%

寄与度下位銘柄

	企業名	国	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	エヌビディア	米国	情報技術	2.08%	-45.89%	-1.83%
2	旭化成	日本	素材	2.68%	-36.15%	-1.20%
3	ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	1.97%	-38.01%	-0.89%
4	日本電産	日本	資本財・サービス	3.57%	-24.14%	-0.89%
5	ピステオン	米国	一般消費財・サービス	2.10%	-31.80%	-0.78%

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者 (ファンドマネジャー他) の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※リターンは米ドルベース。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。四捨五入の関係上、各数値と合計が一致しない場合があります。※業種別分類は世界産業分類基準 (GICS) を使用。※ロベコSAMのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

<投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7604% (税抜1.63%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分>									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.85% (税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.75% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
	※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。									
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 2018年1月24日～2028年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 収益分配 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/7

■ 当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■ 当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。